

# 財産目録

2021年3月31日現在

あいちトリエンナーレ実行委員会

一般会計

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
普通預金 (三菱UFJ銀行)	68,549,018	
未収金	33,856,627	
(名古屋市負担金)	(33,802,000)	
(カタログ売上、アトラホ光熱水費負担分)	(54,627)	
棚卸資産 (カタログ等)	2,228,040	
流動資産合計		104,633,685
2. 固定資産		
什器備品 (PR映像、通話録音装置等)	2,567,866	
繰延資産	39,600	
固定資産合計		2,607,466
資産合計		107,241,151
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	92,155,078	
(愛知県及び名古屋市2019年度負担金返納)	(88,991,546)	
(愛知県2020年度負担金返納)	(1,831,247)	
(公式WEBサイト委託費、固定資産税等)	(1,332,285)	
預り金 (源泉所得税)	27,567	
未払法人税等	71,000	
流動負債合計		92,253,645
負債合計		92,253,645
正味財産		14,987,506

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は最終仕入れ原価法による。

最終仕入れ原価法による評価額が販売定価を上回る場合は低価法による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は定率法による。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法による。

#### (3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リースのうち重要性に乏しいものは通常の賃貸借に準じて処理をしている。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等に係る会計処理は税込方式を採用している。

### 2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	14,517,320	11,949,454	2,567,866
合計	14,517,320	11,949,454	2,567,866

### 3 リース取引関係

#### (1) ファイナンス・リース取引

##### ①所有権移転外ファイナンスリース取引

リース資産の内容について、資産計上したファイナンスリース取引はない。

管理部門におけるカラーレーザープリンター及びソフトウェアであり、少額であることからすべて賃貸借処理を行っている。

### 4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取負担金	愛知県	0	9,305,753	9,305,753	0	

### 5 その他

(1) 2019年度の負担金収入について、名古屋市から令和2年3月27日付けで171,024,000円から137,222,000円とする減額の交付決定通知がなされたが、本実行委員会に手続き上の瑕疵はないため、差額の33,802,000円を未収金に計上している。

(2) 2019年度の受取負担金の返納額については、(1)に記載の名古屋市負担金が回収できていないため88,991,546円を未払金に計上している。

(3) 2019年度の決算において、(1)の未収金を回収する事務をはじめ、今後「あいちトリエンナーレ2019」に関連する業務への対応費用として、10,152,000円を次期繰越金に計上している。

## 財産目録

2022年3月31日現在

あいちトリエンナーレ実行委員会  
一般会計

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
普通預金 (三菱UFJ銀行)	64,574,694	
未収金 (名古屋市負担金)	33,802,000	
棚卸資産 (カタログ、書籍)	2,228,040	
流動資産合計		100,604,734
2. 固定資産		
什器備品 (PR映像、通話録音装置等)	1,540,723	
固定資産合計		1,540,723
資産合計		102,145,457
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金 (愛知県及び名古屋市負担金他)	89,087,862	
預り金 (源泉所得税)	3,063	
流動負債合計		89,090,925
負債合計		89,090,925
正味財産		13,054,532

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価方法は最終仕入れ原価法による。  
最終仕入れ原価法による評価額が販売定価を上回る場合は低価法による。
- (2) 固定資産の減価償却方法は定率法による。  
ただし2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法による。
- (3) 消費税等に係る会計処理は税込方式を採用している。

### 2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	14,517,320	12,976,597	1,540,723
合計	14,517,320	12,976,597	1,540,723

### 3 その他

- (1) 2019年度の負担金収入について、名古屋市から令和2年3月27日付けで171,024,000円から137,222,000円とする減額の交付決定通知がなされたが、本実行委員会に手続き上の瑕疵はないため、差額の33,802,000円を未収金に計上している。
- (2) 2019年度を受取負担金の返納額については、(1)に記載の名古屋市負担金が回収できていないため、88,991,546円を未払金に計上している。